

## Brexit Newsletter - vol.49

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

8th August 2017

### Overview

英国の財務特別委員会は、イングランド銀行に対して、同行が行ったシティの各金融機関の「ハード Brexit」への対応方針の調査結果の公開と、EU と暫定協定を締結することにより、英国と EU の間の新たな自由貿易協定締結のための交渉やその準備により多くの時間を確保することができるか、また、そのようにするための暫定協定の内容について見解を示すよう求めた。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- British Election Study (BES) の調査によると、Theresa May 首相による総選挙よりも、英国の有権者にとって最も重要な問題は Brexit であった。また、同調査からは、英国の有権者は Jeremy Corbyn 氏が率いる労働党なら、他の政党支持者のうちの残留派の票を数多く取り込み、「ソフト Brexit」を推進できるだろうと考えていたことがうかがえる。
- YouGov の調査によると、Brexit 支持者の 6 割超が、Brexit がもたらす英国経済への深刻な不利益は支払う価値のある代償だと考えている。
- イングランド銀行は、2020 年の英国における投資は、Brexit に関する国民投票前の予測よりも 20%減少するという見通しを発表した。
- 新たに財務特別委員長に選出された保守党の Nicky Morgan 議員は、イングランド銀行が行ったシティの各金融機関の「ハード Brexit」への対応方針の調査結果の公開を求める書簡を同行に送った。また、財務特別委員会は同行に対し、EU と暫定協定を締結することにより、英国と EU の間の新たな自由貿易協定締結のための交渉やその準備により多くの時間を確保することができるか、また、そのようにするための暫定協定の内容について見解を示すよう求めた。
- 英国の地方自治体から構成される Local Government Association は政府に対し、Brexit 後は EU からの 84 億ポンドの助成金を肩代わりするよう求めた。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195

Email: ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Donald Trump 米大統領は、米国と英国は大規模な貿易協定の交渉を行っており、これは 2019 年初頭に英国が EU から離脱した直後に発効するとツイッターに投稿した。
- Philip Hammond 財務相は、英国は Brexit に関して、最低でも Brexit 後の 2 年間は現在の貿易条件を維持するという、単純かつ既に条件が決まった暫定協定の締結を求めると述べ、移行期間は最長でも 2022 年に終了することについても言及した。
- Amber Rudd 内相は、英国を拠点とする企業に対し、Brexit 後は「人の自由な移動」はなくなるものの、外国人労働者の雇用に関する「クリフエッジ」はないと述べ、企業側の不安の解消に努めた。
- 労働党の Jeremy Corbyn 党首は、BBC とのインタビューにおいて、Brexit 後に労働党が新政権を樹立した場合には、英国が EU の単一市場に留まることはないだろうと述べた。
- イギリス独立党 (UKIP) の Nigel Farage 前党首は、Brexit 後の移民政策について、「今や Jeremy Corbyn 氏でさえ強硬な姿勢を主張している」と述べ、保守党政府の Brexit に対する姿勢を批判した。
- イタリアの行政機関関係者は、英国の多数の資産運用管理会社と、ミラノへの業務移管に関する協議を行っているとした。
- 7 月の Emmanuel Macron 仏大統領の支持率は 10 ポイント低下して 54% となった。就任直後の下落幅としては、過去 2 番目の大きさである。また、同大統領は、造船会社の STX France を国有化するという、企業部門への初の大規模な介入を行った。この国有化は同企業がイタリア資本の手に渡るのを阻止し、フランスの雇用を確保することが唯一の目的であるとされている。
- Financial Times 紙によると、多くの人材紹介会社が、英国のテクノロジー業界において EU 市民の求職者数の大幅な減少に直面している。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.